

2017年1月期 第1四半期決算説明資料

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

目次

PART1

会社概要

PART2

- ①2017年1月期第1四半期業績概況
- ②セグメント別業績概況

PART3

- ①2017年1月期 業績計画
- ②中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

PART 1

会社概要

ディスプレイ業とは

日本標準産業分類における定義

主として販売促進、教育啓蒙、情報伝達等の機能を発揮させることを目的として、店舗、博覧会場、催事などの展示等に係る調査、企画、設計、展示、構成、製作、施工監理を一貫して請負い、これら施設の内装、外装、展示装置、機械設備（音響、映像等）などを総合的に構成演出する業務を行う事業所をいう。

当社では…

人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」を創造すること。

補 足

日本のディスプレイ業は、日本万国博覧会（1970年）のディスプレイ業務を契機に、ディスプレイ機能を飛躍的に向上させ、社会の発展とともに、“ショーウィンドウから都市計画まで”と言われるほど業務範囲を拡大させている。

ディスプレイ業界の特徴

- ◆市場規模は1兆3,000億円程度（当社のターゲットとなるのは8,000億円程度）
- ◆業務内容が幅広い（あらゆる施設の調査、企画、設計、施工、運営管理）
- ◆特定分野に特化した中小企業が大半を占める（最大手でも市場シェアは10%に満たない）
- ◆景気動向に業績が左右されるケースが多い
- ◆各四半期ごとに利益が積みあがる構造ではない

＜売上高の推移＞

（単位：百万円）

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
乃村工藝社	101,316	98,410	103,129	108,340	115,000 (計画)
丹青社	53,571	57,074	63,373	67,612	69,800 (計画)
スペース	36,684	42,235	48,249	51,371	51,500 (計画)

※あらゆる分野で事業展開を行っている総合ディスプレイ業者は当社と乃村工藝社の2社のみ

会社概要

丹青社の空間づくりは、創業者 渡辺正治が戦後活気づく百貨店の店内装飾を東京（上野）で手がけたことからスタートしました。

その後もエポックメイキングな空間創造に多数携わりながら、「ここを動かす空間づくり」への取り組みを続けています。

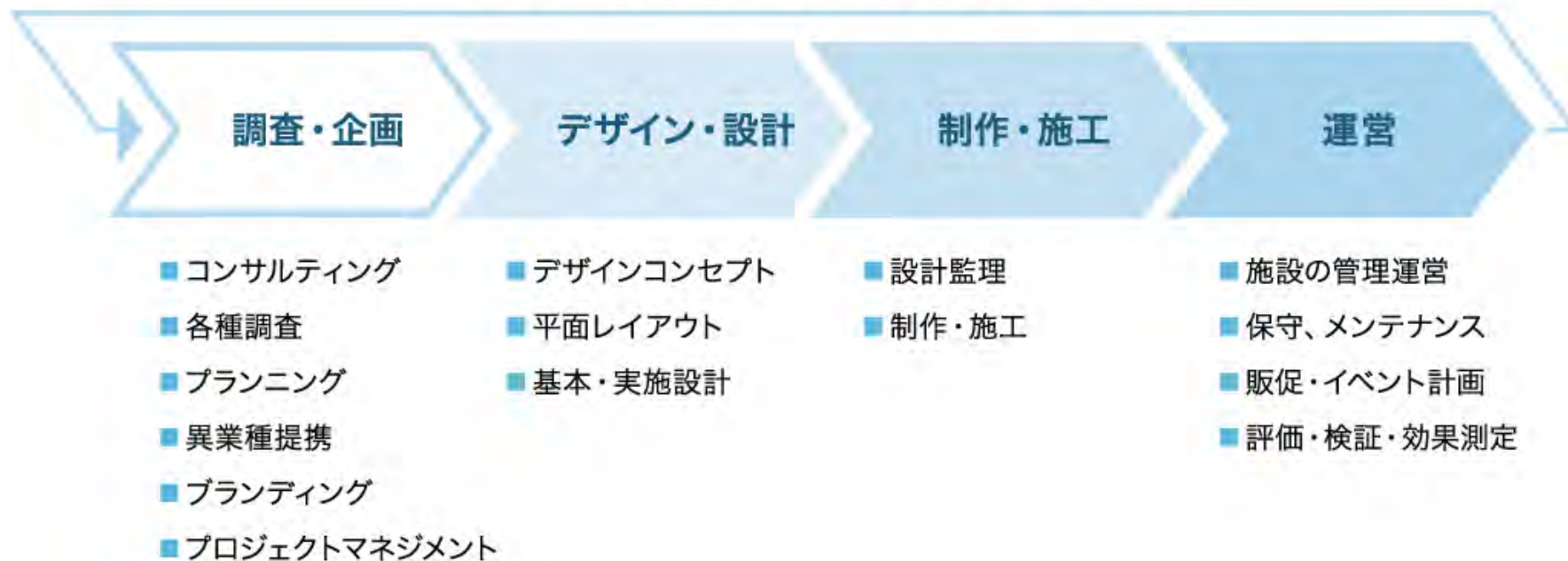
【商号】	株式会社丹青社
【創業】	1959年12月25日
【上場】	東京証券取引所市場第一部（証券コード：9743）
【資本金】	40億26百万円
【従業員数】	1,134名（連結）
【子会社】	9社
【営業拠点】	国内13拠点 海外2拠点（上海・北京）
【事業内容】	総合ディスプレイ業
【決算期】	1月31日

事業区分		事業内容	主要な施設	主要な取引先
ディスプレイ業	商業その他施設事業	商業施設全般（チェーンストア事業に係るものを除く）の内装（設計・施工）	百貨店・大型SC、各種専門店、飲食店、イベント・販促施設、アミューズメント施設、オフィス、ホテル、その他公共施設等	大手百貨店、電鉄会社、自動車メーカー、家電メーカー、住宅関連メーカー、アミューズメント企業等
	チェーンストア事業	チェーン展開型店舗施設の内装（設計・施工）	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等	チェーン展開型の飲食店・アパレルショップ、コンビニエンスストア等
	文化施設事業	博物館、美術館、企業ミュージアム等の内装（設計・施工）	博物館、美術館、企業ミュージアム等	中央省庁、各地方自治体等
その他		商業施設の運営・管理 事務サービス インターネット情報サービス		

業務の範囲（提供価値）

丹青社が提供する価値、
それは「空間づくり」による課題解決力です。

空間づくりのあらゆるプロセスをサポート



「空間づくり」のプロセスをトータルにサポート
調査・企画からデザイン・設計、制作・施工、運営まで、空間づくりのあらゆるプロセスをサポートしています。
お客様のニーズにあわせてワンストップでプロジェクトの推進をお手伝いすることが可能です。

業務の範囲（提供価値）

顧客の抱える課題は様々・・・

集客

売上げ

情報
伝達

P R

コスト
削減

販わい
創出

場の
活用

丹青社は、顧客の課題解決のための
ビジネスパートナーとして、その専門力を発揮しています。
この空間づくりの原資となるのが
デザイン、クリエイティブです。
そして、顧客が抱えている課題を、
「空間づくり」で解決する、お手伝いをしています。

当社の特長・強み

総合ディスプレイ業

- ① あらゆる分野の施設を対象として事業展開を行っている
- ② 「空間づくり」に関するプロセスをトータルでサポートすることが可能

空間づくりを支える技術力

- ① プランナー・デザイナー 236名
- ② 制作職 389名
(内、一級建築士60名、一級施工管理技士195名)

空間づくりを支える協力会社群

- ① 継続取引会社 約1,500社
- ② パートナー協力会社 159社 (2016年1月現在)

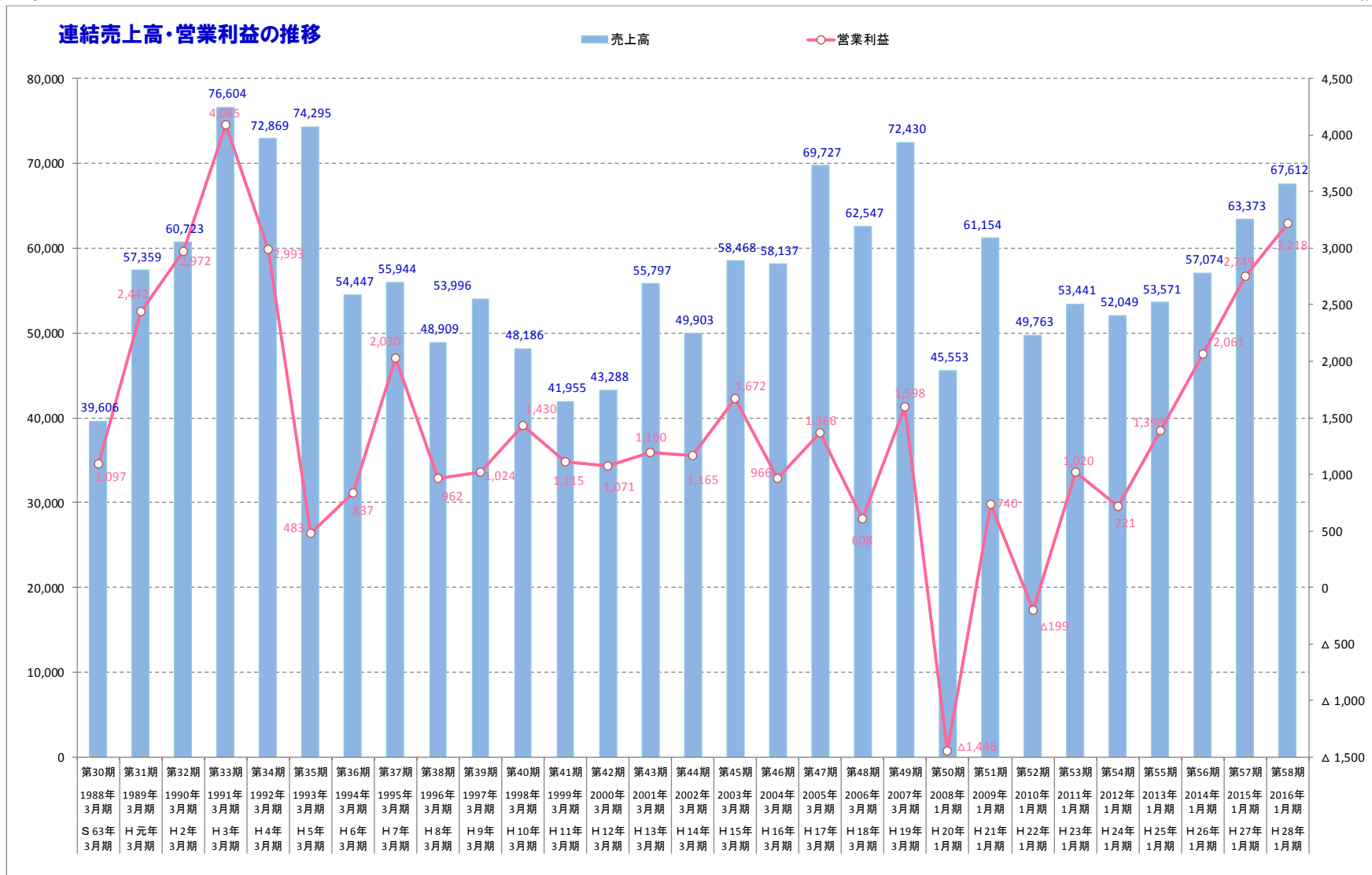
事業上の特長

- ① 文化施設事業においては専門のシンクタンクを備え、業界No.1のシェア (約300億円の市場規模で約1/3のシェアを占める)
- ② チェーンストア事業においては業界のパイオニアである (他社に先行して事業を立ち上げた競争優位性)

業績の推移① (連結売上高および営業利益の推移)

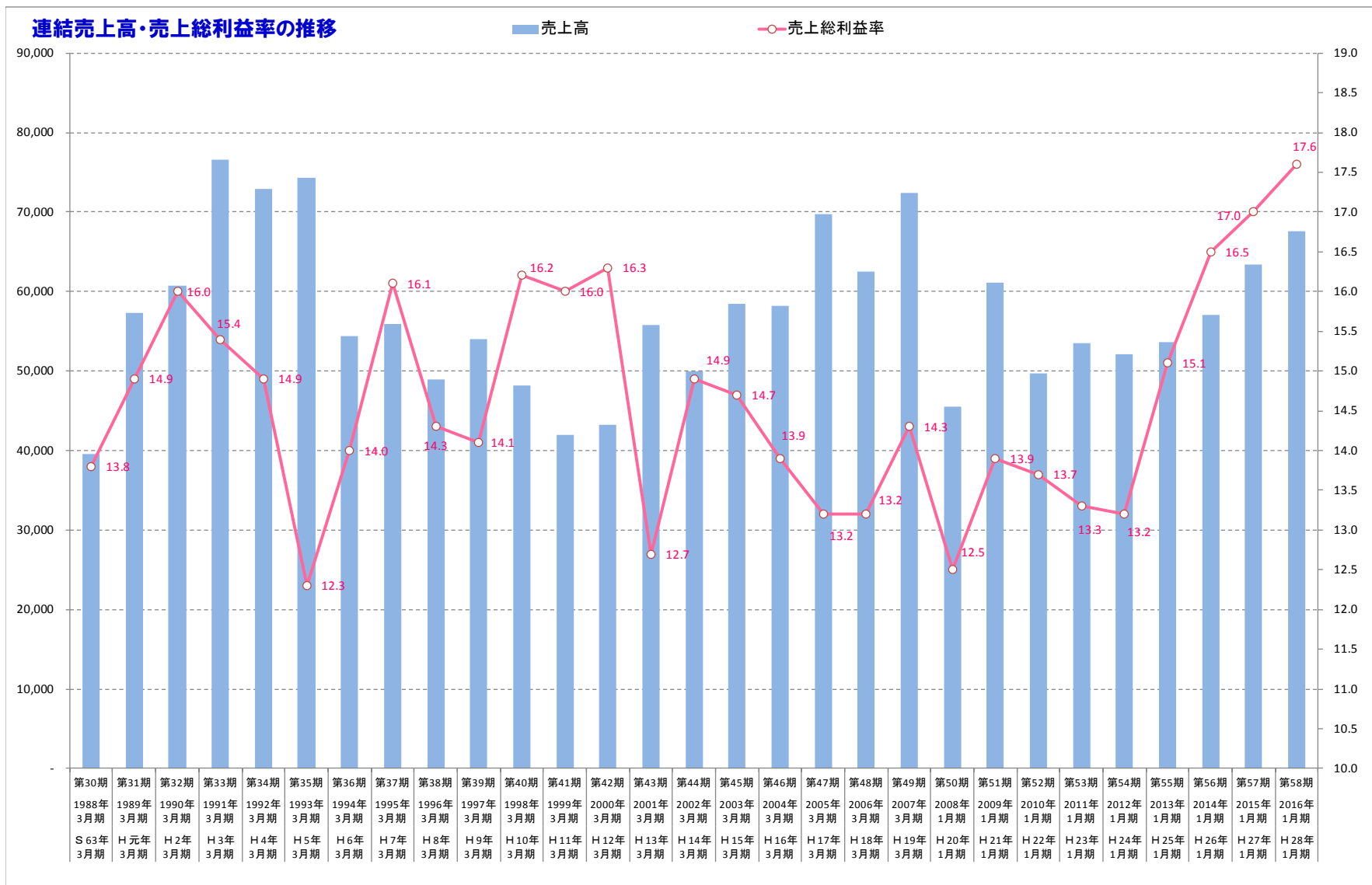
(百万円)

(百万円)



業績の推移② (連結売上高および売上総利益率の推移)

(単位：百万円，%)



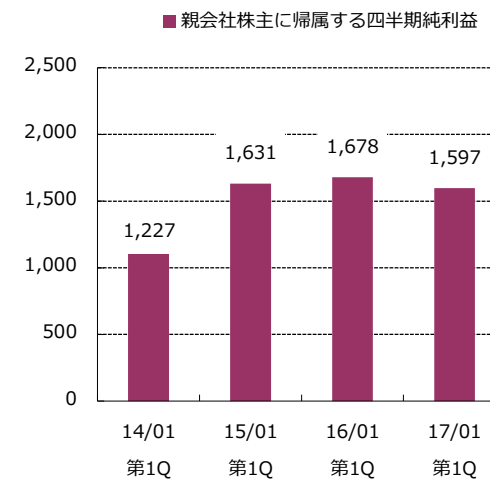
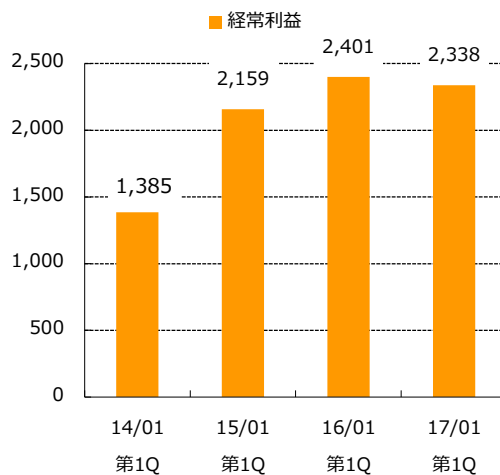
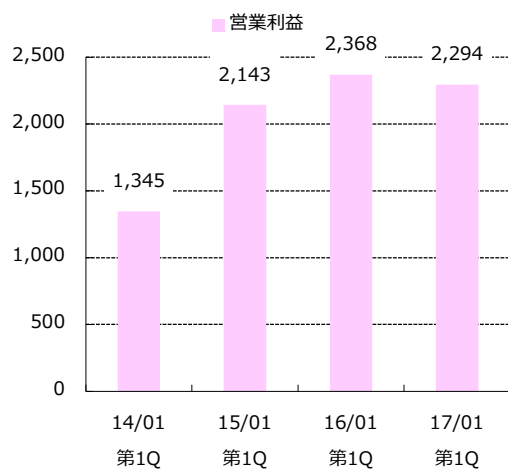
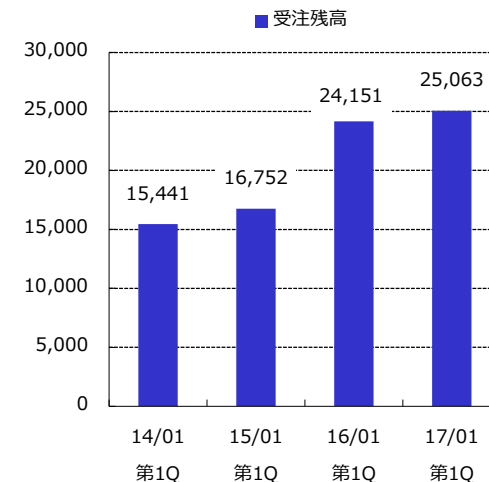
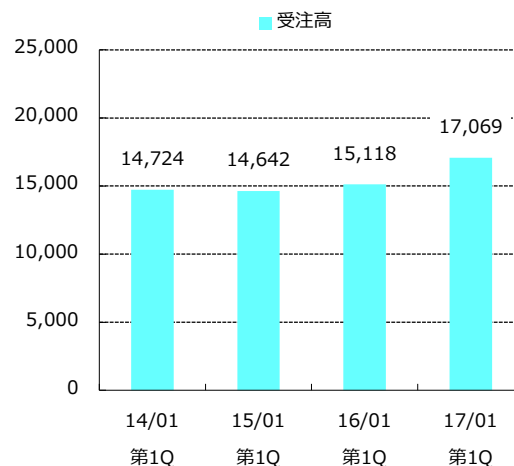
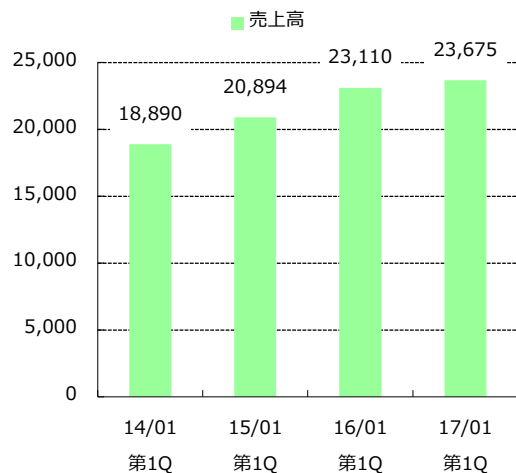
PART 2

① 2017年1月期第1四半期 業績概況

2017年1月期 第1四半期 サマリー情報

- 良好な市場環境を背景に売上高、利益ともに堅調に推移したものの、前年同期比では増収・減益となった。
- 受注高および受注残高については、前年同期を上回り、堅調に推移している。

(百万円)



2017年1月期 第1四半期 P/L 概況

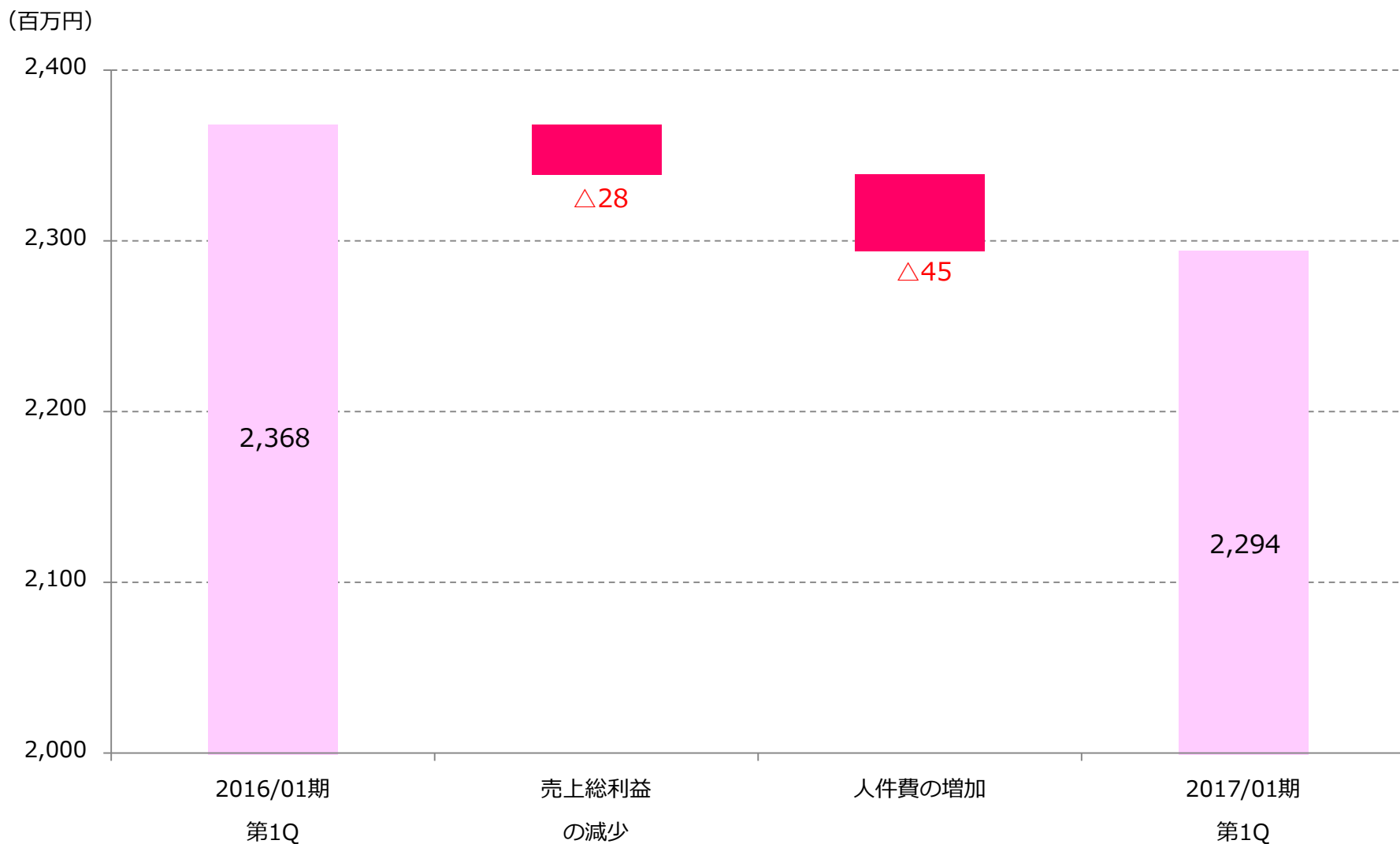
- 売上総利益率は17.7%となり、前年同期比で△0.6ポイントとなった。
- 販管費については人件費の増加に伴い、微増となった。
- 利益面については上記の結果、減益となった。

(百万円)

	16/01 第1Q		17/01 第1Q		増 減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	率(%)
売上高	23,110	100.0	23,675	100.0	565	—
売上原価	18,888	81.7	19,482	82.3	594	0.6
売上総利益	4,221	18.3	4,192	17.7	△28	△0.6
販管費	1,853	8.0	1,898	8.0	45	0.0
営業利益	2,368	10.2	2,294	9.7	△74	△0.5
営業外収益	58		64		6	
営業外費用	24		20		△4	
経常利益	2,401	10.4	2,338	9.9	△62	△0.5
特別利益	183		14		△169	
特別損失	—		1		1	
法人税・事業税	844		740		△103	
法人税等調整額	62		13		△49	
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,678	7.3	1,597	6.7	△80	△0.6
EPS (円)	34.88		33.20		△1.68	
ROE (%)	8.72		7.09		△1.63	

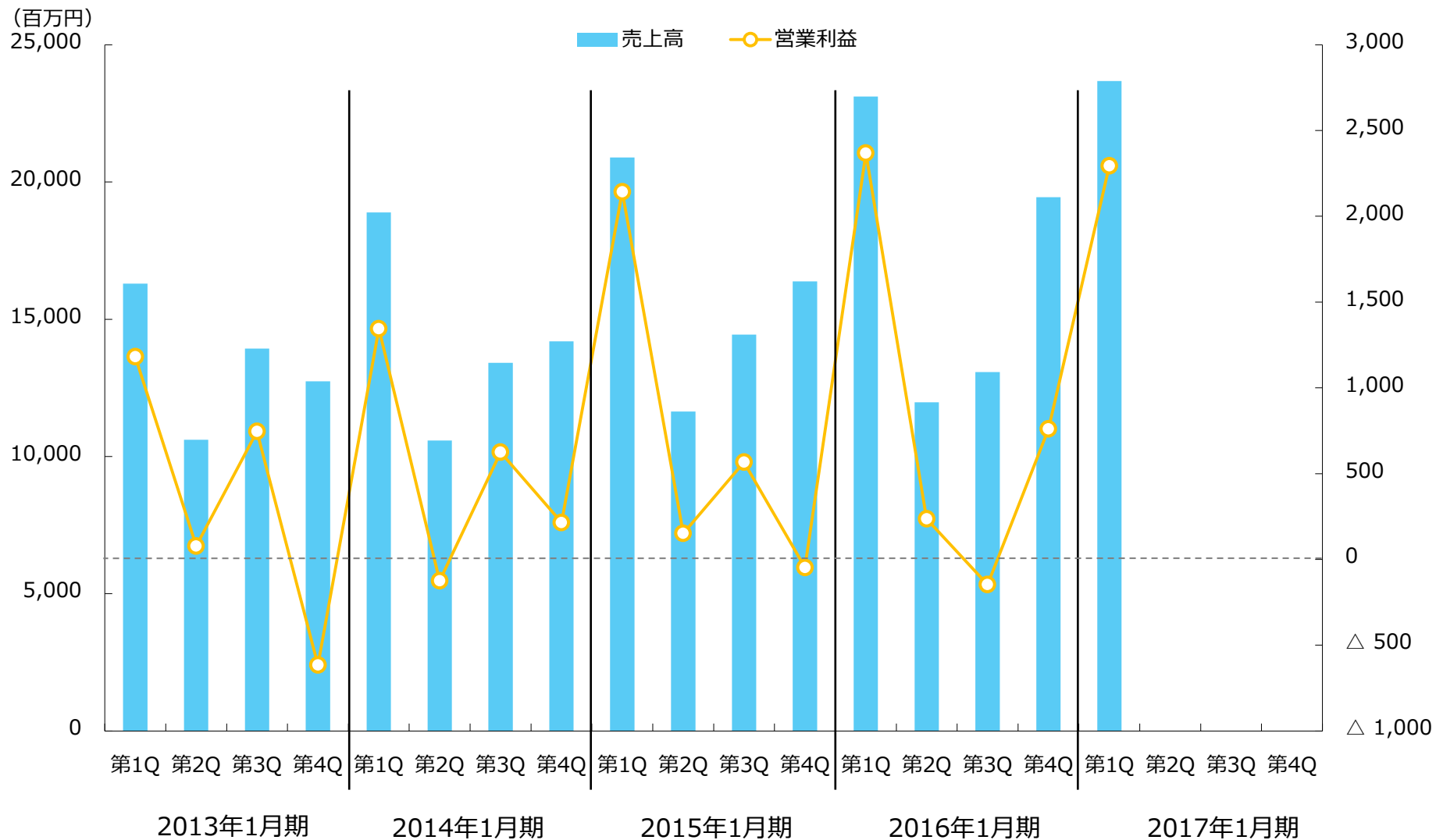
※ 2015年8月1日付で株式分割（1：1.5）を実施しており、EPSについては株式分割の影響を遡及させて記載しております。

営業利益の増減要因 (対前年同期比)



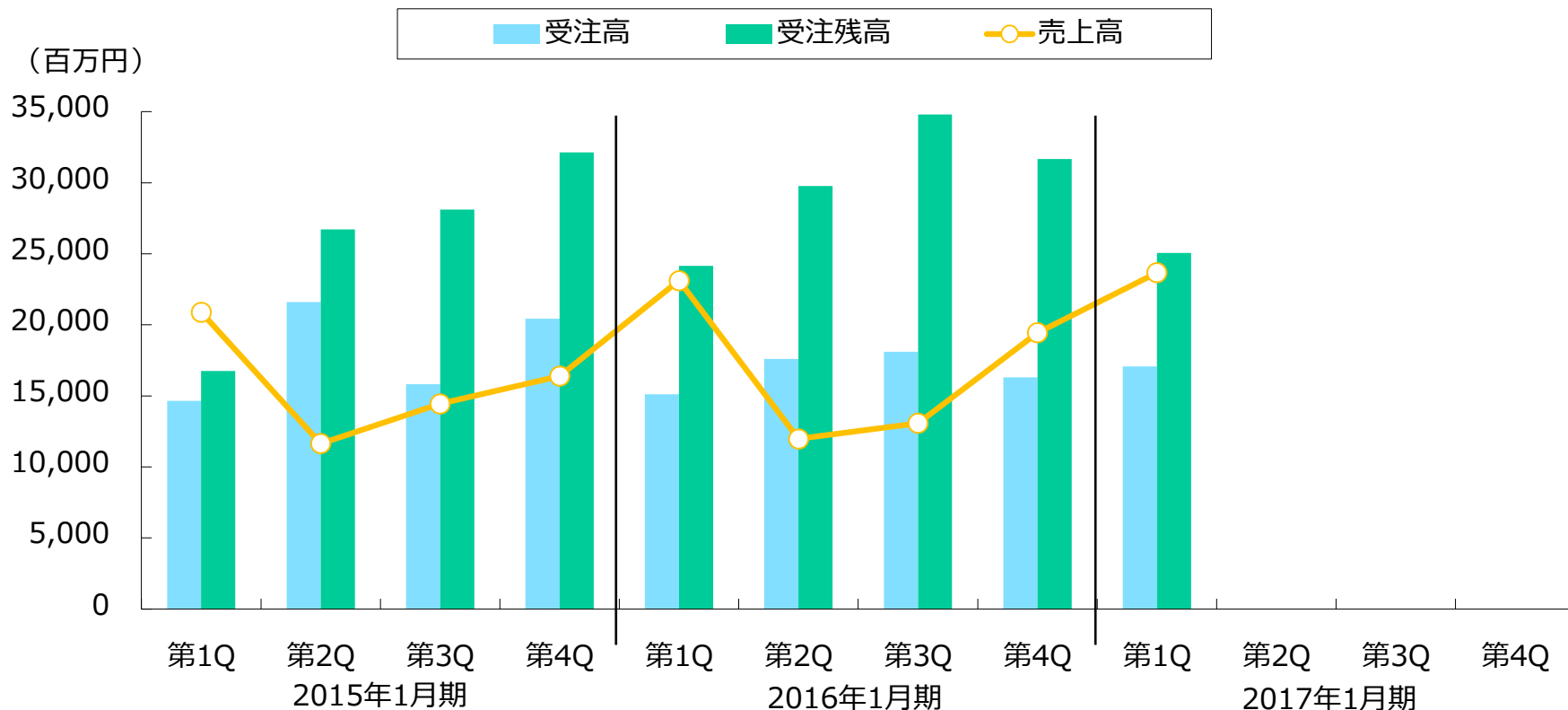
業績の季節変動要因について

- 受注産業であるため、各四半期ごとに利益が積み上がる構造ではない。
- 2013年1月期以降は、第4四半期の営業利益には決算賞与の影響が含まれている。



各四半期ごとの受注高・売上高・受注残高の推移

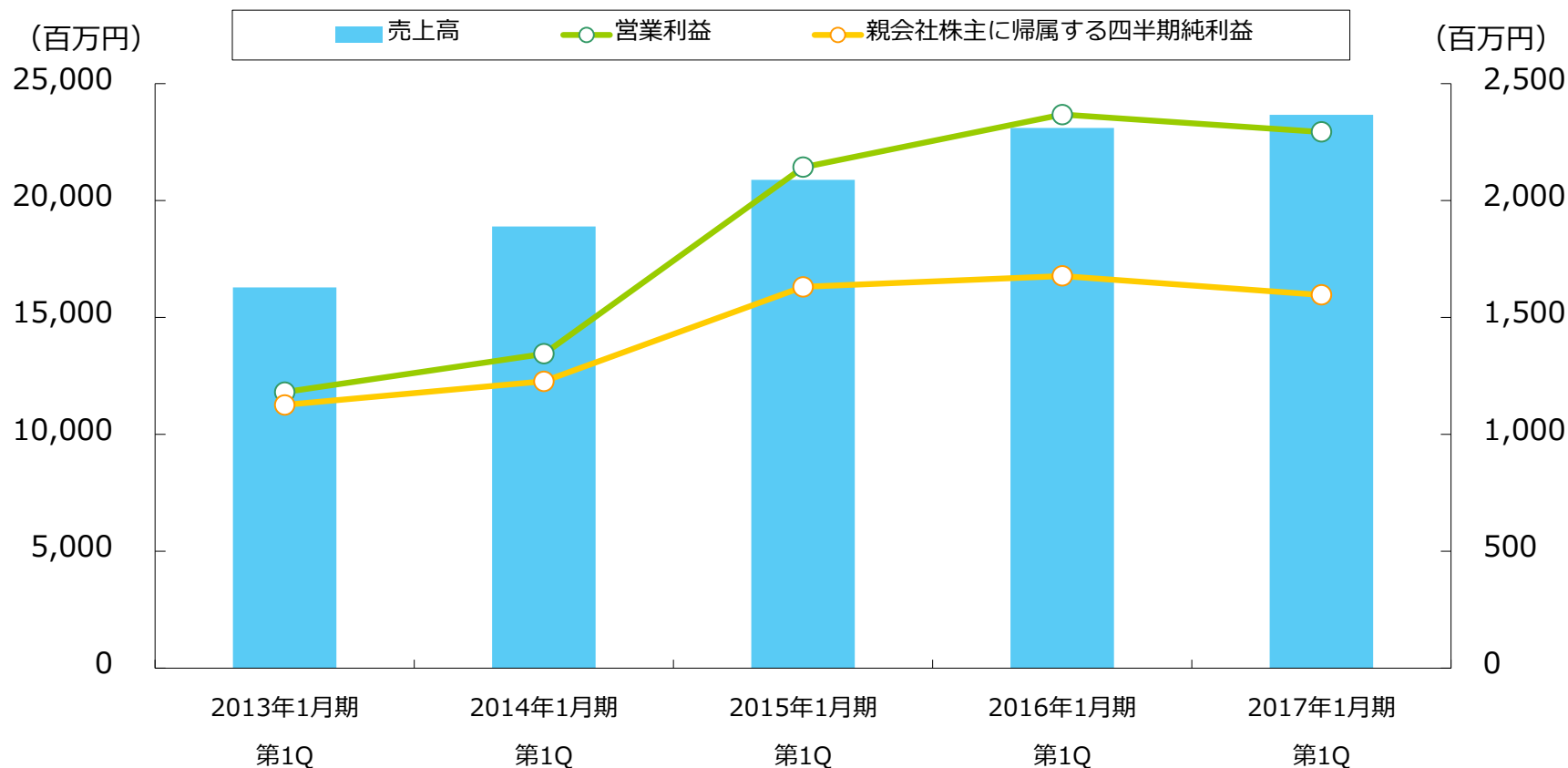
● 売上高、受注高、受注残高ともに前年同期を上回り、高水準で推移した。



	2015年1月期				2016年1月期				2017年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675			
受注高 (百万円)	14,642	21,611	15,822	20,434	15,118	17,603	18,104	16,312	17,069			
受注残高 (百万円)	16,752	26,722	28,105	32,142	24,151	29,776	34,804	31,669	25,063			

売上高・営業利益・親会社株主に帰属する四半期純利益の推移

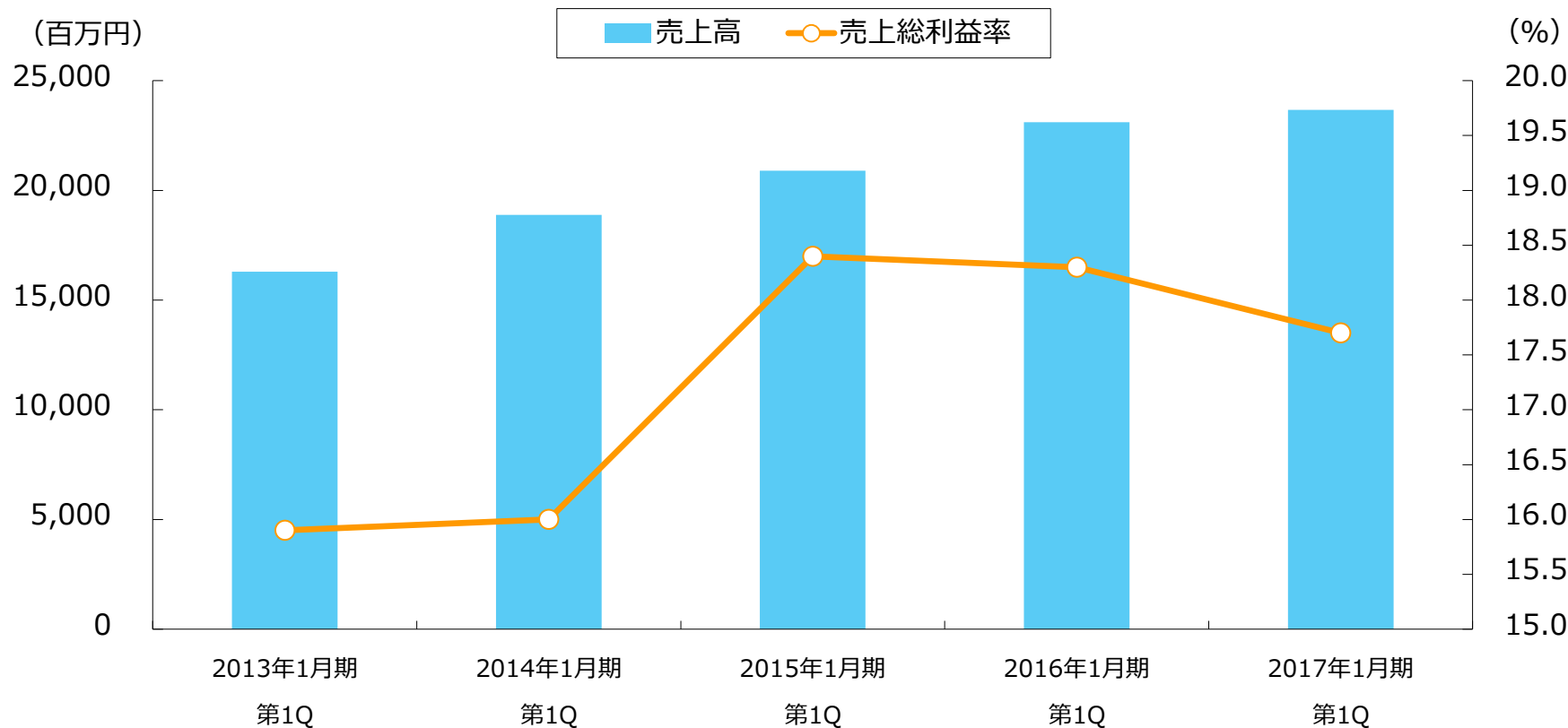
● 売上高は微増となったものの、売上総利益率の減少等により利益は前年同期比で微減となった。



	2013年1月期第1Q	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q
売上高 (百万円)	16,294	18,890	20,894	23,110	23,675
営業利益 (百万円)	1,181	1,345	2,143	2,368	2,294
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	1,126	1,227	1,631	1,678	1,597

売上高および売上総利益率の推移（各年度第1四半期）

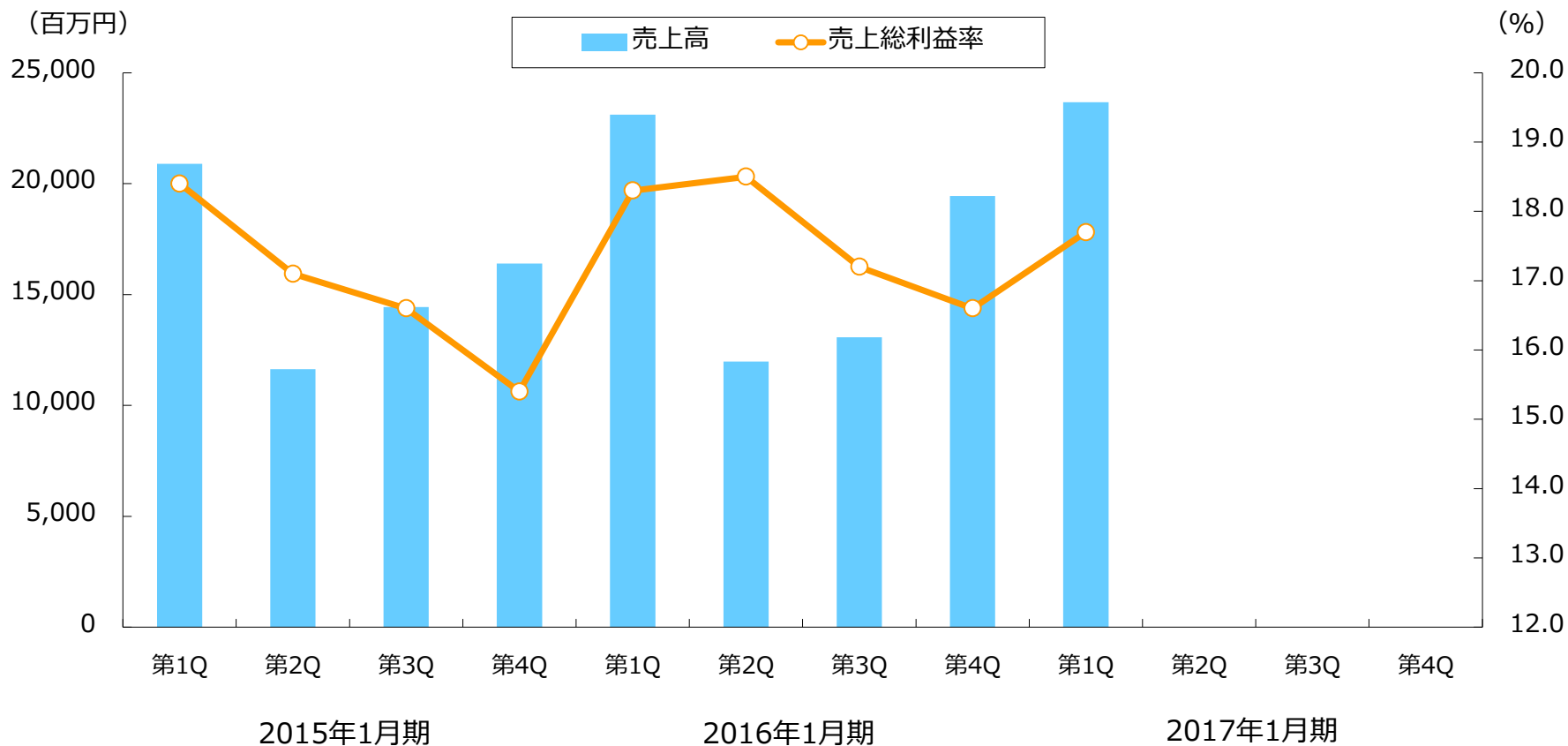
- 売上総利益率は高水準で推移しているものの、前年同期比では△0.6ポイントとなった。
（子会社の不動産賃貸事業が前年同期をもって終了した影響が主な要因）



	2013年1月期第1Q	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q
売上高 (百万円)	16,294	18,890	20,894	23,110	23,675
売上総利益率 (%)	15.9	16.0	18.4	18.3	17.7

売上高および売上総利益率の推移（各四半期ごと）

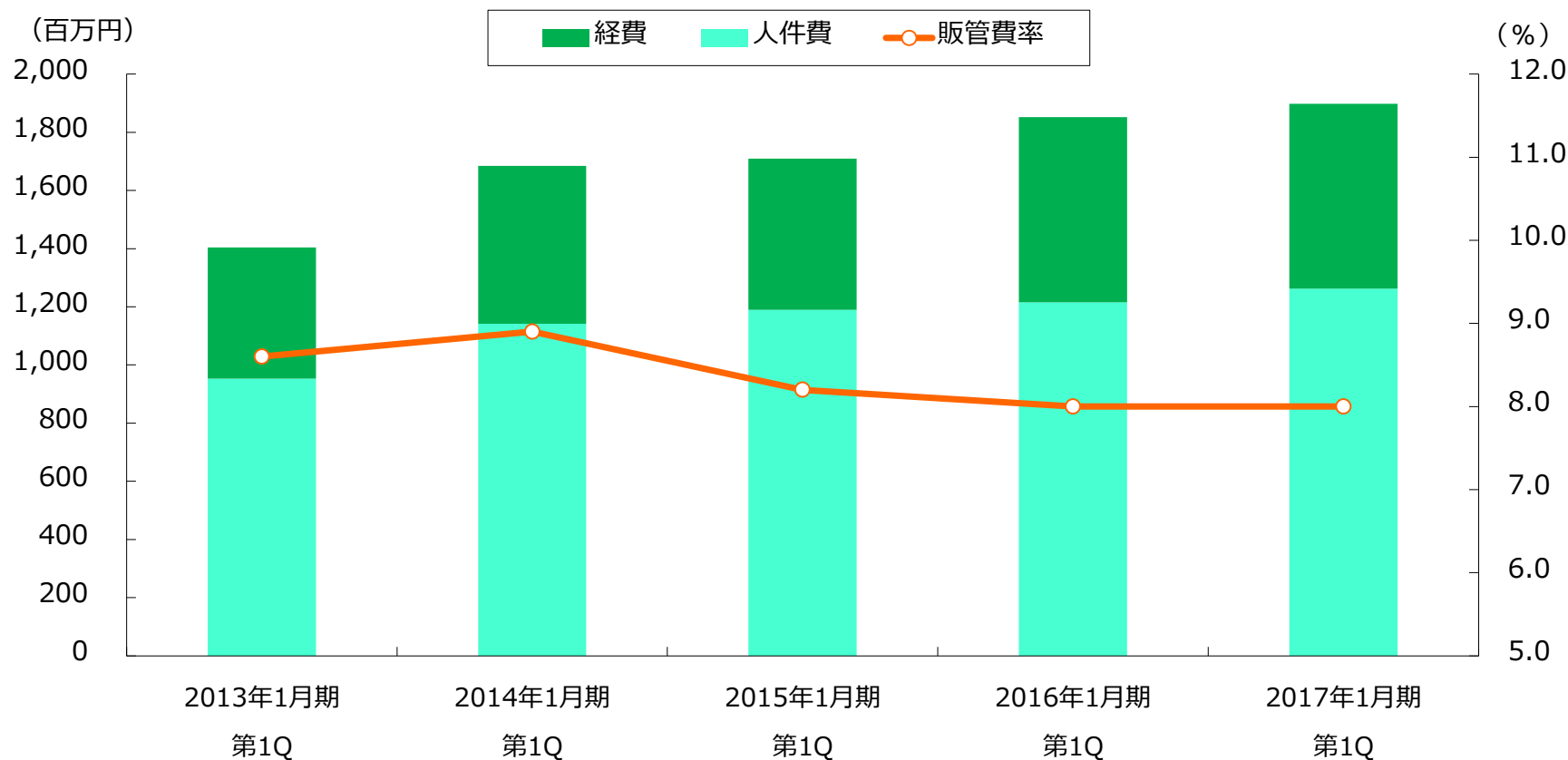
● 売上総利益率は、前年同期を下回ったものの、引き続き高水準で推移している。



	2015年1月期				2016年1月期				2017年1月期			
	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q	第1Q	第2Q	第3Q	第4Q
売上高 (百万円)	20,894	11,641	14,439	16,397	23,110	11,977	13,076	19,448	23,675			
売上総利益率 (%)	18.4	17.1	16.6	15.4	18.3	18.5	17.2	16.6	17.7			

販売費及び一般管理費の推移

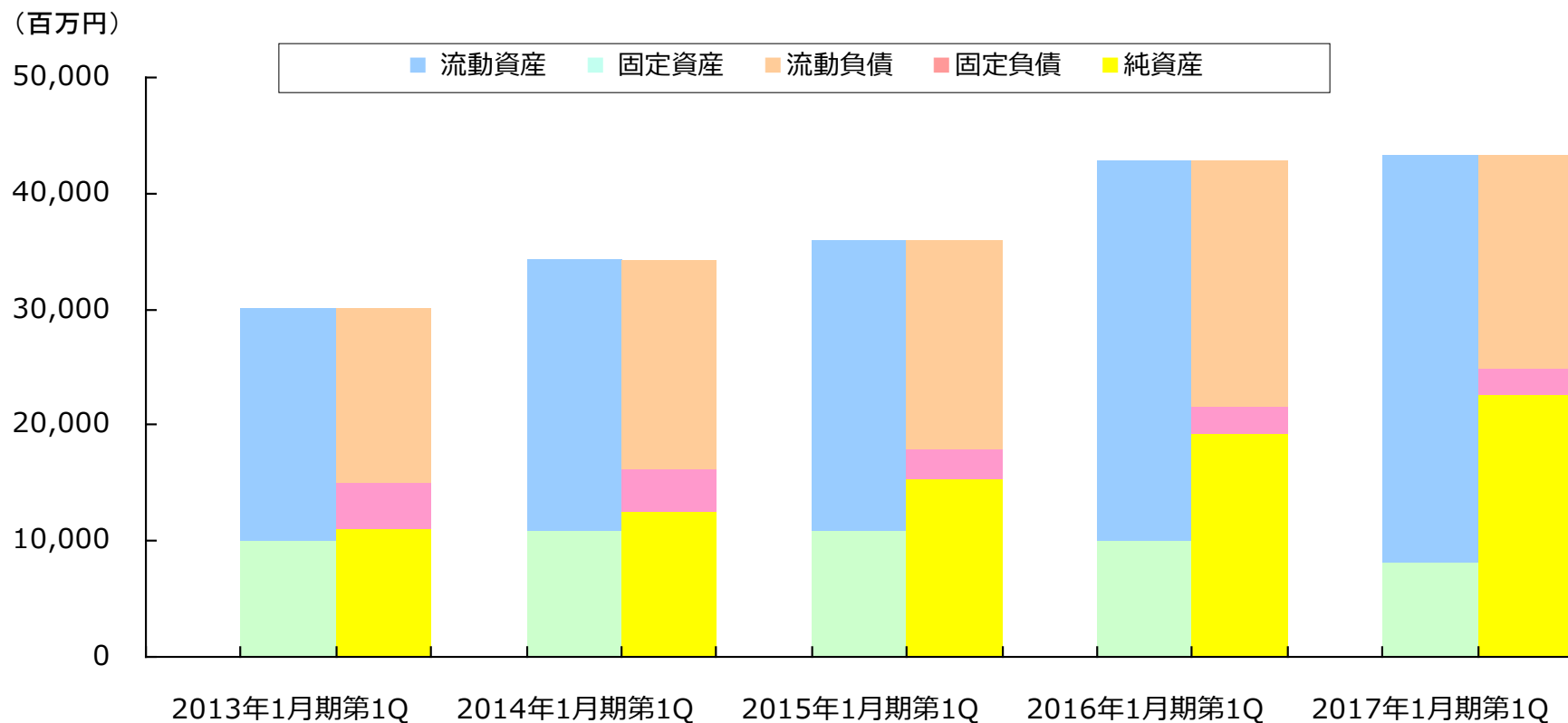
- 販管費は、売上高の増加および従業員数の増加に伴い、前年同期比で微増となった。
- 従業員数の推移（連結） 2015年4月：1,110人 2016年4月：1,134人となり、24人増加。



	2013年1月期第1Q	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q
人件費 (百万円)	953	1,142	1,190	1,216	1,262
経費 (百万円)	451	543	520	636	636
販管費率 (%)	8.6	8.9	8.2	8.0	8.0

B/S 主要項目の推移

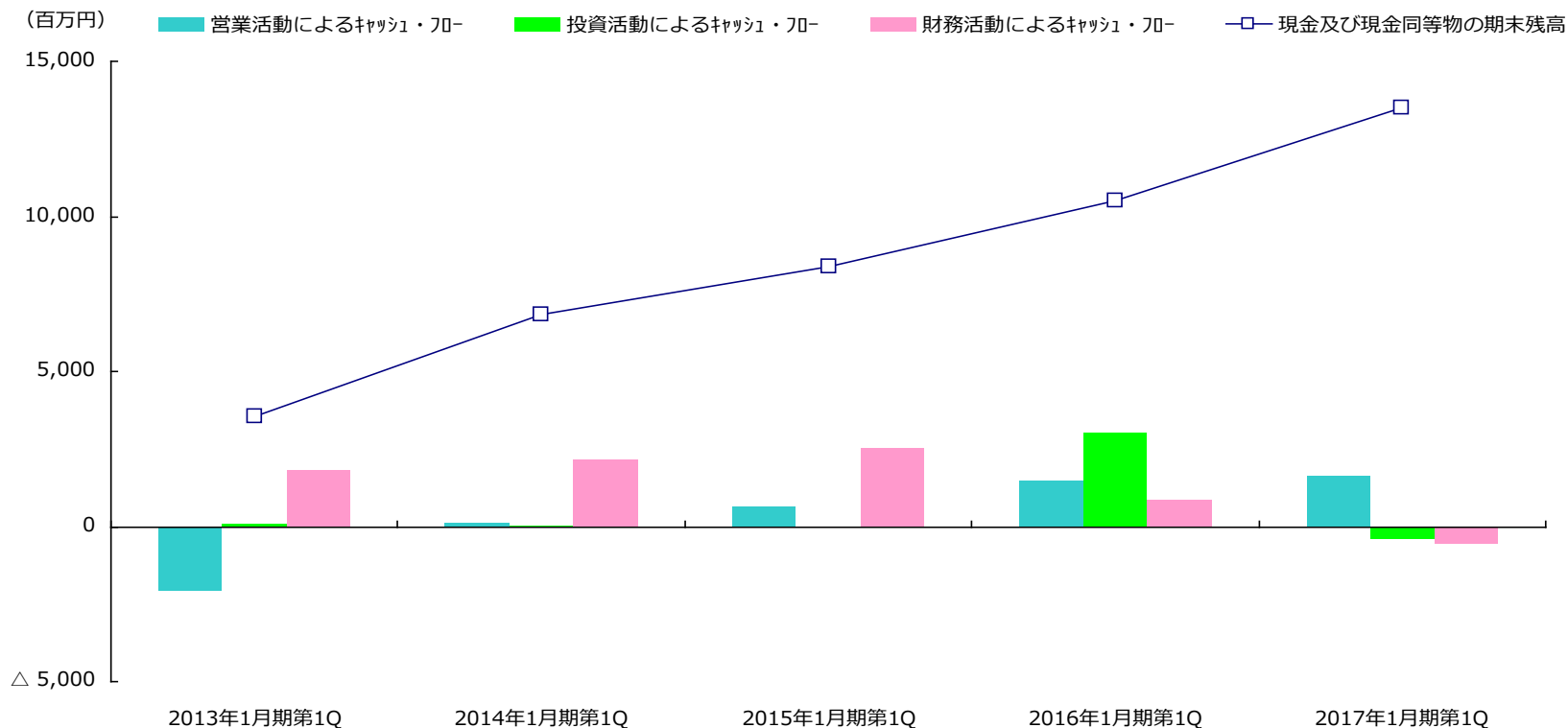
- 自己資本は225億22百万円となり、対前年同期比で32億69百万円の増加となった。
- 自己資本比率 52.1%（前年同期比+7.0ポイント）



	2013年1月期第1Q	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q
自己資本 (百万円)	10,991	12,616	15,329	19,252	22,522
自己資本比率 (%)	36.5	36.7	42.7	45.1	52.1

キャッシュ・フローの推移

- 税金等調整前四半期純利益を23億51百万円計上したことや配当金の支払額△4億48百万円を計上したことにより、現金及び現金同等物の期末残高は134億87百万円となった。



(単位：百万円)	2013年1月期第1Q	2014年1月期第1Q	2015年1月期第1Q	2016年1月期第1Q	2017年1月期第1Q
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,062	139	636	1,476	1,642
投資活動によるキャッシュ・フロー	50	43	△47	3,023	△407
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,835	2,139	2,526	846	△571
現金及び現金同等物の期末残高	3,553	6,838	8,371	10,509	13,487

PART 2

②2017年1月期第1四半期 セグメント別業績概況

2017年1月期 第1四半期 セグメント別業績概況

● 商業その他施設事業	市場環境は引き続き良好であり、海外博覧会の大型プロジェクトが完工したことおよびホテル関連の案件を多く手掛けたこと等から堅調に推移し、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● チェーンストア事業	アパレル分野、飲食店分野、その他専門店分野ともに堅調に推移し、また、習熟度の向上により収益性も向上したため、売上高、営業利益ともに前年同期を上回った。
● 文化施設事業	博物館の新改装案件を多く手掛け、概ね計画どおりに推移しているものの、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。
● その他	前年同期をもって不動産の賃貸管理事業が終了した影響により、売上高、営業利益ともに前年同期を下回った。

(百万円)

売上高

営業利益

	16/01 第1Q	17/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	12,896	13,763	867
チェーンストア事業	4,922	5,187	265
文化施設事業	5,049	4,567	△481
その他	242	155	△86
調整額	—	—	—
合計	23,110	23,675	565

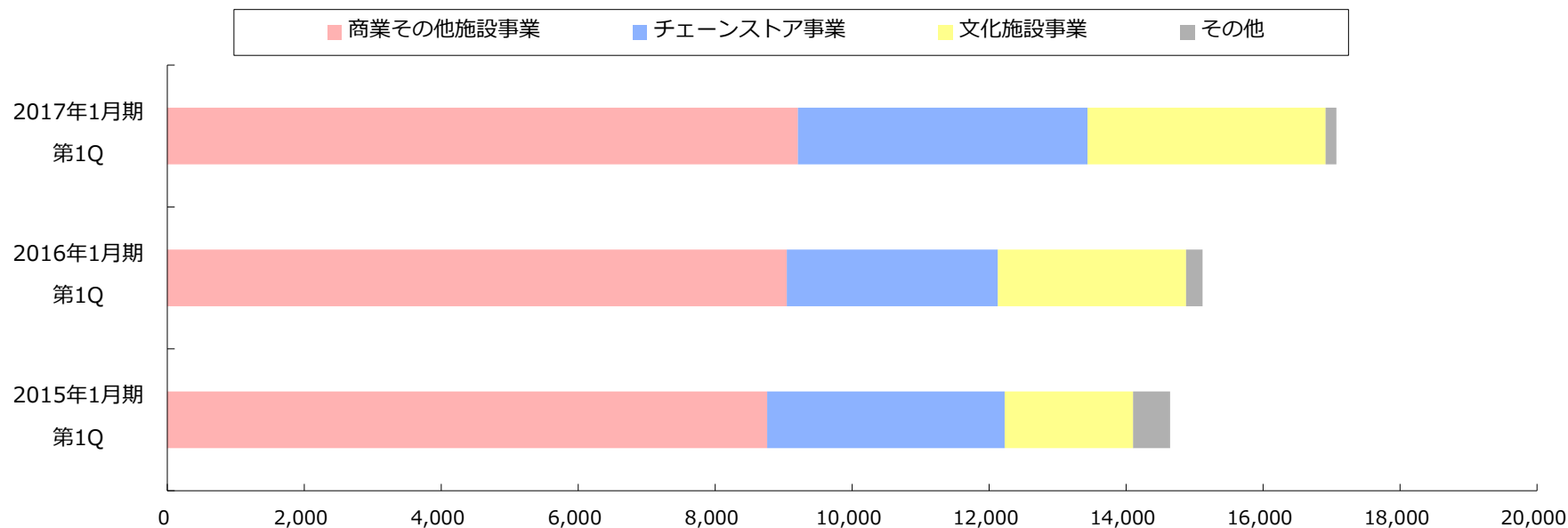
	16/01 第1Q	17/01 第1Q	増減
商業その他施設事業	1,115	1,134	19
チェーンストア事業	365	479	113
文化施設事業	748	617	△131
その他	128	52	△75
調整額	9	9	—
合計	2,368	2,294	△74

セグメント別 受注高の状況

● 主にチェーンストア事業において新規受注が増加し、受注高は前年同期比で19億50百万円の増加となった。

(百万円)

	16/01 第1Q	17/01 第1Q	増 減
商業その他施設事業	9,045	9,209	163
チェーンストア事業	3,081	4,228	1,146
文化施設事業	2,749	3,476	726
その他	242	155	△86
受注高合計	15,118	17,069	1,950

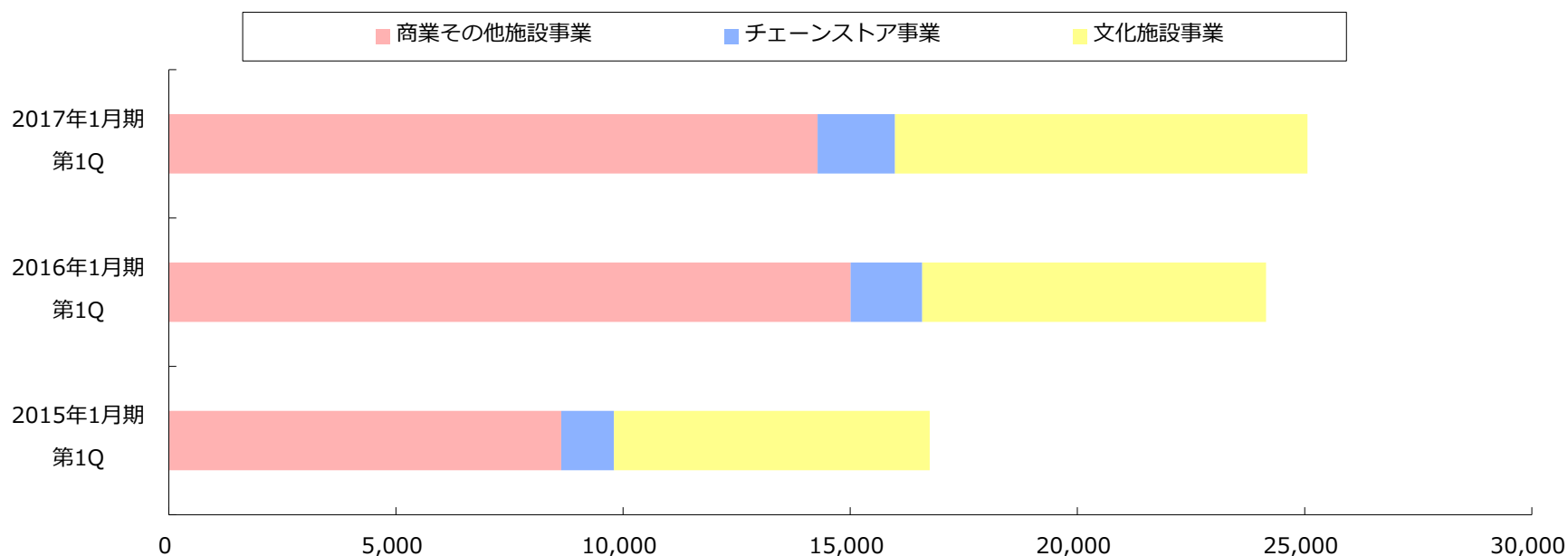


セグメント別 受注残高の状況

- 受注残高は主に文化施設事業の受注高が増加したことを受け、前年同期を上回った。

(百万円)

	16/01 第1Q	17/01 第1Q	増 減
商業その他施設事業	15,008	14,280	△727
チェーンストア事業	1,578	1,704	126
文化施設事業	7,564	9,078	1,514
その他	—	—	—
受注残高合計	24,151	25,063	912



PART3

①2017年1月期 業績計画

2017年1月期 業績計画

- 親会社株主に帰属する当期純利益については、旧日本の土地の売却等による特別利益の影響がなくなるため減益となる。

(百万円)

	2016年1月期				2017年1月期			
	第2Q実績		通期実績		第2Q計画		通期計画	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
受 注 高	32,722		67,139		34,700		73,000	
売 上 高	35,087	100.0	67,612	100.0	39,800	100.0	69,800	100.0
売 上 総 利 益	6,443	18.4	11,916	17.6	6,500	16.3	11,500	16.5
営 業 利 益	2,605	7.4	3,218	4.8	2,370	6.0	3,400	4.9
経 常 利 益	2,669	7.6	3,303	4.9	2,400	6.0	3,480	5.0
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	1,818	5.2	4,379	6.5	1,580	4.0	2,300	3.3
E P S (円)	37.80		91.03		32.84		47.81	
R O E (%)	9.3		22.5		7.0		10.4	

2017年1月期 セグメント別 業績計画

- 商業その他施設事業および文化施設事業において売上高および営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2016年1月期		2017年1月期	
		第2Q実績	通期実績	第2Q計画	通期計画
受注高	商業その他施設事業	20,216	42,029	21,570	46,300
	チェーンストア事業	6,655	14,624	7,430	15,520
	文化施設事業	5,437	9,730	5,370	10,500
	その他	412	754	330	680
受注高計		32,722	67,139	34,700	73,000
売上高	商業その他施設事業	20,973	42,054	24,630	43,200
	チェーンストア事業	7,522	15,378	8,140	15,520
	文化施設事業	6,179	9,424	6,710	10,400
	その他	412	754	320	680
売上高計		35,087	67,612	39,800	69,800
営業利益	商業その他施設事業	1,525	2,241	1,540	2,350
	チェーンストア事業	347	623	250	450
	文化施設事業	540	110	530	480
	その他	177	232	50	120
調整額		14	10	—	—
営業利益計		2,605	3,218	2,370	3,400

株主還元に関する方針

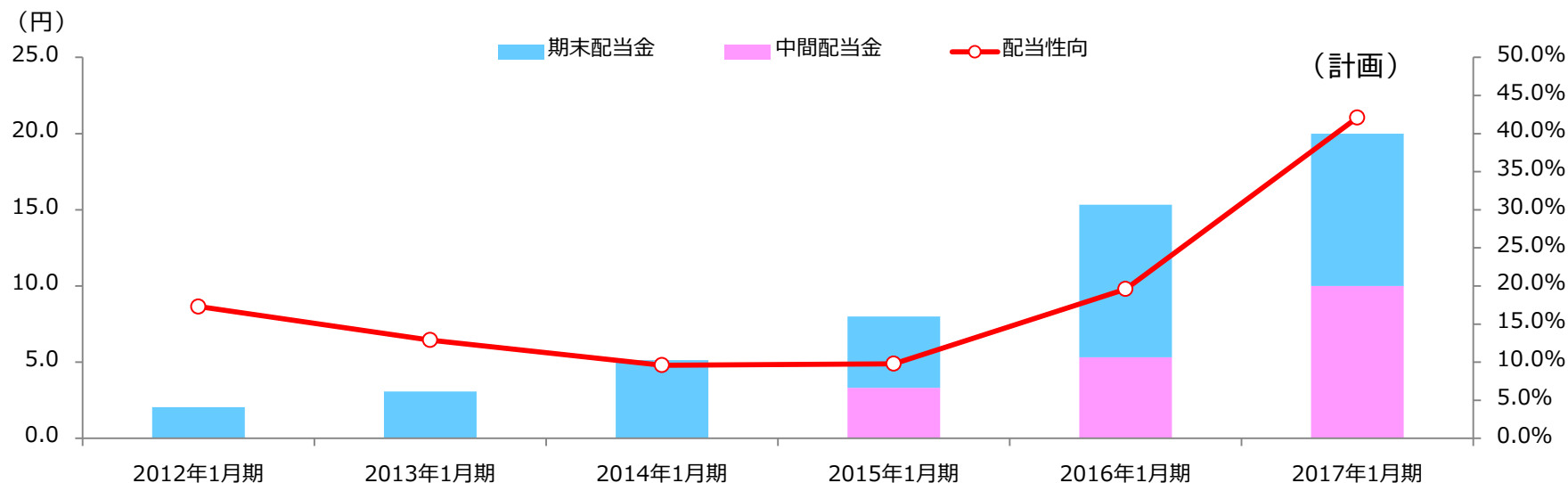
【重視する経営指標】

連結ROE 10%以上

【連結配当性向】

2017年1月期から配当性向40%を還元の目標といたします

※ 2016年1月期までは当期純利益が通常より高く計上されているため配当性向は低くなっております



	2012年1月期	2013年1月期	2014年1月期	2015年1月期	2016年1月期	2017年1月期 (計画)
中間配当金 (円)	—	—	—	3.33	5.33	10.00
期末配当金 (円)	2.05	3.08	5.13	4.67	10.00	10.00
合計 (円)	2.05	3.08	5.13	8.00	15.33	20.00
連結配当性向 (%)	17.3	12.9	9.6	9.8	16.8	41.8
発行済株式総数 (株)	24,832,857	24,832,857	24,832,857	32,282,714	48,424,071	48,424,071

※ 2014年2月1日付で株式分割 (1 : 1.3)、2015年8月1日付で株式分割 (1 : 1.5) を実施しているため、1株あたり配当金については全て株式分割の影響を遡及させて記載しております。

※ 当社の配当基準日は、中間配当：7月31日 期末配当：1月31日

PART 3

②中期経営計画

市場環境／事業環境の見通し

セグメント	分野	現状～2020年	2020年以降
商業その他施設事業	商業分野 (百貨店・量販店・複合商業施設・専門店)	市場規模は大きいですが、競争は一番厳しい。また、インバウンド需要の拡大によって設備投資も回復傾向にある。	2020年以降も訪日外国人の消費を狙った設備投資は続くと予想される。
	プロモーション分野 (イベント・展示会・販促施設)	企業の展示会やショールーム等販促投資需要は増加傾向。また、ICTを活用した周辺需要も伸びてきている。	ICTを活用した周辺需要はさらに大きく伸びる可能性あり。(空間の演出、コンテンツの見せ方等)
	サービス分野 (ホテル・ブライダル、交通チャネル、エンターテインメント)	観光立国の政策、訪日外国人の増加に伴い、空港施設、ホテル、アミューズメント施設等の需要が伸びている。	2020年以降も観光立国に向けたインフラの再整備や都市再開発、統合リゾート計画等で需要が続く。
チェーンストア事業	飲食店分野		
	アパレル分野		
	その他 (コンビニ、教育施設等)		
<div style="border: 1px dashed gray; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> チェーンストア事業の市場環境については、 商業その他施設事業と同様の傾向。 </div>			
文化施設事業	展示空間	現状、官民ともに投資は増加傾向。	東京オリンピック・パラリンピック後(2020年後)の公共投資見通しの懸念材料もあるが、インバウンド需要から地域活性化のニーズは高まると予想される。
	プロデュース	当社の取扱いは未だ少数だが、PFI、PPPの需要は増加傾向。	PFI、PPPの需要は引き続き拡大が見込まれる。

中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

目標 連結ROE 10%、配当性向40% 「安定的」に営業利益30億円以上を計上できる企業体質へ！		
	施策（強化ポイント）	目標
1	盤石な生産基盤の確立	
	⇒“パートナー協力会社”制度を導入し制作体制を強固にする	パートナー協力会社への発注比率60% ※ 発注比率：外注コストに占める割合
2	ICT・演出技術分野のサービス強化	
	⇒空間構築における付加価値（映像・音響・機械装置・情報システム等）の提供サービスを強化	ICT・演出技術関連の受注高120億円
3	時間価値の追求	
	⇒競争力強化および顧客満足の上を目指して納期・工期の短縮を目指す	
4	デザイン力の強化	
	⇒当社商品価値の原動力としてデザイン力の底上げ	
5	開発力の強化	
	⇒未開拓の顧客・市場および新発想のビジネスに関する新規開拓を強化	

中期経営計画（2016年1月期～2018年1月期）

- 2018年1月期には売上高720億円、営業利益38億円を目指す。
- 親会社株主に帰属する当期純利益については、2016年1月期に実施した日本社の土地の売却等による特別利益の影響がなくなるため、減益となる。

(百万円)

	2016年1月期 (実績)		2017年1月期 (計画)		2018年1月期 (中期経営計画目標)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受注高	67,139		73,000		74,600	
売上高	67,612	100.0	69,800	100.0	72,000	100.0
売上総利益	11,916	17.6	11,500	16.5	12,100	16.8
営業利益	3,218	4.8	3,400	4.9	3,800	5.3
経常利益	3,303	4.9	3,480	5.0	3,880	5.4
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,379	6.5	2,300	3.3	2,700	3.8
E P S (円)		91.03		47.81		56.12
R O E (%)		22.5		10.4		11.5

セグメント別 中期経営計画

- 今後需要の拡大が見込まれる、商業その他施設事業において売上高および営業利益を伸ばす。

(百万円)

		2016年1月期 (実績)	2017年1月期 (計画)	2018年1月期 (中期経営計画目標)
受	商業その他施設事業	42,029	46,300	47,000
	チェーンストア事業	14,624	15,520	16,020
	文化施設事業	9,730	10,500	10,900
	その他	754	680	680
	注 高 計	67,139	73,000	74,600
売	商業その他施設事業	42,054	43,200	44,500
	チェーンストア事業	15,378	15,520	16,020
	文化施設事業	9,424	10,400	10,800
	その他	754	680	680
	上 高 計	67,612	69,800	72,000
営	商業その他施設事業	2,241	2,350	2,520
	チェーンストア事業	623	450	530
	文化施設事業	110	480	630
	その他	232	120	120
	調 整 額	10	—	—
業 利 益 計	3,218	3,400	3,800	

株式会社 丹青社

(証券コード：9743)

<http://www.tanseisha.co.jp/>

I Rに関するお問い合わせ
総務部 I R担当
(ir @ tanseisha.co.jp)